

## 【衆議院議員選挙：政党へのタバコ対策の公開アンケート】

本会は国民の84%を占める子ども達や非喫煙者を受動喫煙から守り、喫煙者の禁煙支援などの事業を全国的に行っております。ご回答は会員やネットでも公開予定です。

一般社団法人 日本禁煙学会 <http://www.istc.or.jp/> 東京都新宿区市谷薬王寺町 30-5-201  
理事長 作田 学 muen@..... (担当:.....) 090-..... FAX 0-.....

【ご回答は10月25日をメドにFAXで返送いただければ幸いです FAX -----】

政党のお名前( ) ご回答担当部署( )

1. 健康増進法の施行により、第二種施設の国会・議員会館には、「喫煙専用室」が約80か所あります。しかし地方議会では、都道府県議会と全国の市議会・区議会では、喫煙室が残っているのは40議会(4.6%)に過ぎません。国会においても「喫煙専用室」を撤去し、屋内禁煙とすることについて、いかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・必要ない ・その他( )

2. 喫煙が新型コロナの罹患と重症化の一因と指摘されています。禁煙でない飲食店・施設・喫煙室ではマスクを外し、三密が避けられないので、コロナの抜本的予防対策としても、「例外なき屋内全面禁煙」の義務付けの必要性について、いかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・現状で良い ・その他( )

3. 国は2022年度までに喫煙率低減の数値目標として12%を掲げていますが(現状は概ね17%)、加熱式タバコの拡販宣伝などで、タバコ離れが減速しています。

この要因のひとつとして、タバコへの(元々含まれていない)メンソールや香り、フレーバーなどを添加し、依存性を強くしていることがあり、海外ではこの禁止の法制化が進んでいます。わが国でも添加物を法的に禁止することについて、いかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・必要ない ・その他( )

4. タバコのパッケージに健康への害の画像表示の義務付け、あるいは銘柄のみの表示に限るプレーンパッケージが諸外国で広がってきています。日本でもいかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・現状で良い ・その他( )

5. 上記3、4項のタバコの添加物および健康警告表示は、海外諸国なみに、健康所管の厚生労働省にその監督権限を移管すべきと思いますが、いかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・必要ない ・その他( )

6. 若者の喫煙率を低減し、健康のために、海外では喫煙禁止年齢を21歳以上へ引き上げる法制化、および妊婦の喫煙禁止(兵庫県条例等でも努力規定されている)が進んでいます。同様の法制化を日本でもいかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・必要ない ・その他( )

7. 政治献金関連で、20万円以内のパーティ券購入が政治資金規正法で報告の義務付けがないことが業界等(タバコ業界を含め)の利権の温床のひとつになっている、との指摘報道がありますが、義務付けの法改正についていかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・現状で良い ・その他( )

8. 諸施策の審議・立案にあたって(例えばタバコ対策)、関連業界・企業・団体からの献金・寄附、パーティ券購入などの禁止が、利益相反と癒着回避・透明性の観点から、政党・議員においても不可欠な時代かと思いますが、いかがでしょうか？

・賛同し進める ・検討する ・必要ない ・その他( )

【ご意見、コメントなどございましたら...】(別紙に) ご多忙の折、ありがとうございました。